

補本公示04-3第2-4号

令和5年11月20日

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

澤 田 和 広

補本公示04-3第2号(令和3年12月21日)で公示した、令和4年度～令和6年度「航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
			製造者記号	名称	
107	回転翼哨戒機(能力向上型)統合戦術訓練装置用部品(専用品)	国産	1506	沖電気工業株式会社	表1のc

補本公示０４－３第２－３号
令和５年１０月１１日

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

澤 田 和 広

補本公示０４－３第２号（令和３年１２月２１日）で公示した、令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

１ 調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	調達 区分	製造者等		防衛省仕様書、 ＩＳＯ規格等
			製造者 記 号	名 称	
103	無線機ＬＲＣ－１９（ ）用部品（専用品）	国産	2005	株式会社日立国際電気	表１のc
104	無線機ＬＲＣ－２９（ ）用部品（専用品）	国産	2005	株式会社日立国際電気	表１のc
105	無線機ＹＲＣ－２Ｅ（ ）用部品（専用品）	国産	2005	株式会社日立国際電気	表１のc
106	空中線共用器ＬＲＡ－１１	国産	2005	株式会社日立国際電気	表１のc

補本公示 0 4 - 3 第 2 - 2 号

令和 5 年 2 月 2 7 日

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

中 川 純

補本公示 0 4 - 3 第 2 号 (令和 3 年 1 2 月 2 1 日) で公示した、令和 4 年度 ~ 令和 6 年度「航空武器等用部品 (専用品) 及び教育訓練器材等用部品 (専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
			製造者記号	名 称	
1 0 2	TC - 9 0 計器飛行訓練装置用部品 (専用品)	国産	1 8 4 1	株式会社キャドセンター	表 1 の c

契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部管理部長
佐藤 まどか

補本公示 0 4 - 3 第 2 号 (令和 3 年 1 2 月 2 1 日) で公示した、令和 4 年度 ~ 令和 6 年度「航空武器等用部品 (専用品) 及び教育訓練器材等用部品 (専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別紙に、以下に示す品目を追加する。

番号	調達予定品目名	調達区分	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
			製造者記号	名称	
1 0 1	無線通信装置NLRC - 1 7用部品 (専用品)	国産	4 9 3 4	東芝電波プロダクツ株式会社	表 1 の c

令和 4 年度～令和 6 年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練
器材等用部品（専用品）」の契約希望者募集要項

（公募実施権者）

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

佐藤 まどか

令和 4 年度～令和 6 年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

令和 4 年度～令和 6 年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」

細部は別紙のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

（１）予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）

第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

（３）防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（４）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

（５）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。

ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 平成 3 1 ・ 3 2 ・ 3 3 年度又は令和 0 1 ・ 0 2 ・ 0 3 年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の競争参加資格を有するか、申請中である者、令和 0 4 ・ 0 5 ・ 0 6 年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。なお申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
- (8) 本事業の履行に当たり、以下の設備、能力及び体制等を有する者
 - ア 本事業に必要な設備、器材等を有していること。
 - イ 本事業に必要な能力を有する技術者が確保されていること。
 - ウ 本事業に必要な技術資料を利用できること。
 - エ 防衛省仕様書に則った品質管理能力を有すること。
 - オ 関連法令等に適合した安全管理体制を有すること。
 - カ 納入後の不具合発生時、迅速かつ継続的に対応可能であること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第 1 号又は第 2 号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 第 2 項第 7 号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで第 1 号から第 3 号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施し

た同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- (1) 過去 5 年間ににおける最新の同種契約実績（実績がない場合は省略可）
- (2) 第 2 項に規定する体制を証明できる書類（組織図、情報保全体制、品質管理体制、安全体制、実施計画案を含む提案書等）一式
- (3) 下請業者に業務の一部を委任する場合は、下請（予定）企業一覧表

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒 1 1 4 - 8 5 6 5

東京都北区十条台一丁目 5 - 7 0

0 3 - 3 9 0 8 - 5 1 2 1（内線 5 6 6 5、5 6 6 6）

(2) 提出期間

令和 3 年 1 2 月 2 1 日（火）～令和 4 年 1 月 2 0 日（木）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備等が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分までとする。ただし、正午から午後 1 時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各 2 部（第 3 項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は 1 部）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果、技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第6項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日(土、日及び祝日を除く。)以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出書類は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。

- (2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。

- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：別紙様式

別 紙

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

(株)
代表取締役社長

参 加 表 明 書

令和4年度～令和6年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」（補本公示04-3第2号（令和3年12月21日））について、下記のとおり応募します。

記

番号	調達品目
1	G C A 装置 N L P N - 2 () 用部品（専用品）

添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
			製造者 記 号	名 称	
1	G C A装置N L P N - 2 ()用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
2	G C A装置N L P N - 2 ()用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
3	G C A装置N L P N - 3 ()用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
4	G C A装置N L P N - 3 ()用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
5	G C A装置N L P N - 3 ()用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
6	レーダ管制情報処理装置L S N - 1 ()用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
7	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ()用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
8	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ()用部品（専用品）	国産	5778	NECネットワーク・センサ株式会社	表１のc
9	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ()用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
10	タカン装置N L R N - 16 ()用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
11	タカン装置N L R N - 16 ()用部品（専用品）	国産	5778	NECネットワーク・センサ株式会社	表１のc
12	気象レーダ装置N L P N - 8 ()用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
13	気象レーダ装置L P N - 10 ()用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
14	気象レーダ装置L P N - 10 ()用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
15	気象レーダ装置L P N - 11 ()用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のc

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 ＩＳＯ規格等
			製造者 記 号	名 称	
１６	A P I D装置 N L P N - ４（ ）用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
１７	気象情報処理装置 N L M Q - ２（ ）用部品（専用品）	国産	4403	明星電気株式会社	表１のc
１８	気象情報処理装置 N L M Q - ２（ ）用部品（専用品）	国産	6816	横河電子機器株式会社	表１のc
１９	航空管制コンソール L S W - ２１（ ）用部品（専用品）	国産	3280	長野日本無線株式会社	表１のc
２０	航空管制コンソール L S W - ４０（ ）用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
２１	航空管制コンソール L S W - ４０（ ）用部品（専用品）	国産	4403	明星電気株式会社	表１のc
２２	航空管制コンソール L S W - ４０（ ）用部品（専用品）	国産	1506	沖電気工業株式会社	表１のc
２３	滑走路視距離観測装置 L M Q - ４用部品（専用品）	国産	4403	明星電気株式会社	表１のc
２４	雲底高度計測部 L M Q - ５用部品（専用品）	国産	4403	明星電気株式会社	表１のc
２５	雲底高度計測部 L M Q - ８用部品（専用品）	国産	4403	明星電気株式会社	表１のc
２６	飛行場情報放送装置 N - R D - ４７B用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のc
２７	無線機 L R C - １９（ ）用部品（専用品）	国産	1477	株式会社 H Y S エンジニアリングサービス	表１のc
２８	無線機 L R C - １９（ ）用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のc
２９	無線機 L R C - ２９（ ）用部品（専用品）	国産	1477	株式会社 H Y S エンジニアリングサービス	表１のc
３０	無線機 Y R C - ２E（ ）用部品（専用品）	国産	1477	株式会社 H Y S エンジニアリングサービス	表１のc

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 ＩＳＯ規格等
			製造者 記 号	名 称	
３１	無線機ＬＲＣ－２６（ ）用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のｃ
３２	無線機ＬＲＣ－２６（ ）用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のｃ
３３	無線機ＬＲＣ－２７（ ）用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のｃ
３４	無線機ＥＲＣ－２０（ ）用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のｃ
３５	ＩＬＳ装置ＮＬＲＮ－９（ ）用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のｃ
３６	ＩＬＳ装置ＮＬＲＮ－９（ ）用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のｃ
３７	ＩＬＳ装置ＮＬＲＮ－９（ ）用部品（専用品）	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のｃ
３８	管制装置ＬＳＷ－５２	国産	5908	海洋電子工業株式会社	表１のｃ
３９	空中線共用器ＬＲＡ－１１	国産	1477	株式会社ＨＹＳエンジニアリングサービス	表１のｃ
４０	航空管制コンソールＬＳＷ－４６用部品（専用品）	国産	1506	沖電気工業株式会社	表１のｃ
４１	VOR装置ＮＬＲＮ－１８	国産	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表１のｃ
４２	ＯＰ－３Ｃ用地上支援装置ＬＹＱ－８（ ）用部品（専用品）	国産	4927	三菱電機株式会社通信機製作所	表１のｃ
４３	海上航空作戦指揮統制システム（ＭＡＣＣＳ）用部品（専用品）	国産	6205	富士通株式会社	表１のｃ
４４	ＥＰ－３用地上解析装置ＮＬＹＱ－７Ｃ用部品（専用品）	国産	4927	三菱電機株式会社通信機製作所	表１のｃ
４５	ＴＨ－１３５操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表１のｃ

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
			製造者 記 号	名 称	
４６	ＴＨ－１３５操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	7404	コンカレント日本株式会社	表１のｃ
４７	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のｃ
４８	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	2909	東京航空計器株式会社	表１のｃ
４９	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のｃ
５０	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3965	富士通株式会社	表１のｃ
５１	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4571	横河電機株式会社	表１のｃ
５２	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表１のｃ
５３	Ｐ－１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4697	日本電気株式会社	表１のｃ
５４	Ｐ－１操縦・脚系統実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のｃ
５５	Ｐ－１システム整備実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のｃ
５６	統合型試験装置実習装置用部品（専用品）	国産	1477	株式会社ＨＹＳエンジニアリングサービス	表１のｃ
５７	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1621	ＫＹＢ株式会社	表１のｃ
５８	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のｃ
５９	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1671	関東航空計器株式会社	表１のｃ
６０	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3387	日本アピオニクス株式会社	表１のｃ

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 ＩＳＯ規格等
			製造者 記 号	名 称	
６１	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のｃ
６２	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	6470	ジェイ・アール・シー 特機株式会社	表１のｃ
６３	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	3965	富士通株式会社	表１のｃ
６４	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	4300	三菱電機株式会社	表１のｃ
６５	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式 会社	表１のｃ
６６	ＳＨ－６０Ｋ用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	7404	コンカレント日本株式 会社	表１のｃ
６７	ＳＨ－６０Ｋ用航空機系統実習装置用部品 （専用品）	国産	5052	三菱重工工業株式会社	表１のｃ
６８	ＳＨ－６０Ｋ用搭載装備品系統実習装置用部 品（専用品）	国産	5052	三菱重工工業株式会社	表１のｃ
６９	ＭＣＨ－１０１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工工業株式会社	表１のｃ
７０	ＭＣＨ－１０１搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式 会社	表１のｃ
７１	Ｔ－５操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	3960	株式会社ＳＵＢＡＲＵ	表１のｃ
７２	Ｔ－５操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式 会社	表１のｃ
７３	ＵＳ－２操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	2301	新明和工業株式会社	表１のｃ
７４	ＵＳ－２操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式 会社	表１のｃ
７５	弾薬搭載実習装置（Ｐ－１）用部品	国産	1633	川崎重工工業株式会社	表１のｃ

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
			製造者 記 号	名 称	
7 6	M C H - 1 0 1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3814	日立製作所株式会社	表１のc
7 7	M C H - 1 0 1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3644	日本飛行機株式会社	表１のc
7 8	P - 1 固定翼哨戒機 E B U 交換実習装置用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のc
7 9	P - 1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3280	長野日本無線株式会社	表１のc
8 0	P - 1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	3208	古野電気株式会社	表１のc
8 1	P - 1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	国産	1611	神田通信工業株式会社	表１のc
8 2	P - 3 C 戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	7404	コンカレント日本株式会社	表１のc
8 3	P - 3 C 戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	1611	神田通信工業株式会社	表１のc
8 4	S H - 6 0 K 航空機系統実習装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
8 5	S H - 6 0 K 搭載装備品系統実習装置用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
8 6	S H - 6 0 K 用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	5052	三菱重工業株式会社	表１のc
8 7	S H - 6 0 K 用統合訓練装置用部品（専用品）	国産	1409	中菱エンジニアリング株式会社	表１のc
8 8	T - 5 型航空機初級操縦教育システム用部品（専用品）	国産	3960	株式会社 S U B A R U	表１のc
8 9	計器飛行訓練装置用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のc
9 0	ターミナルレーダー訓練装置用部品（専用品）	国産	3664	日本無線株式会社	表１のc

令和４年度～令和６年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の調達予定品目

番号	調達予定品目名	調 達 区 分	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
			製造者 記 号	名 称	
９１	P - １用武器投下系統用部品（専用品）	国産	2282	ミネベアミツミ株式会社	表１のc
９２	P - １用武器投下系統用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のc
９３	P - １用武器管制系統用部品（専用品）	国産	1633	川崎重工業株式会社	表１のc
９４	P - １用武器管制系統用部品（専用品）	国産	2333	シンフォニアテクノロジー株式会社	表１のc
９５	戦術情報処理表示装置HYQ - ２（ ）用部品（専用品）	国産	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表１のc
９６	ソナーHQS - １０４（ ）用部品（専用品）	国産	4697	日本電気株式会社	表１のc
９７	音響処理装置HQA - ７（ ）用部品（専用品）	国産	3578	日本電気株式会社	表１のc
９８	SH - ６０J用統合戦術訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表１のc
９９	TC - ９０操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表１のc
１００	P - ３C操縦訓練装置用部品（専用品）	国産	4368	三菱プレジジョン株式会社	表１のc